

平成29年度 決算状況		人口増減率	人口密度	1,230人 1,306人 -5.8%	181.85 7人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	1,223人 1,278人 -4.3%	1,210人 1,264人 -4.3%	産業構造	27年国調	22年国調	128 22.2 116 20.1 333 57.7	122 19.8 140 22.7 354 57.5	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O																
群馬県 上野村 地方交付税種地																																			
平成29年度(千円) 平成28年度(千円)																																			
歳入の状況 (単位:千円・%)																																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																														
地方交付税	1,607,102	50.6	1,607,102	94.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産特	×	低開発	×	旧工特	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	31	83,917	2,707
地方譲与税	41,962	1.3	41,962	2.5	普通	1,605,194	99.9	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
地方譲与税	140	0.0	140	0.0	市法	1,605,194	99.9	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	1	*	*		
配当割交付金	389	0.0	389	0.0	内	38,807	2.4	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	396	0.0	396	0.0	個人均等割	1,859	0.1	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	1	*	*		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,654	2.0	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
道府県民税所得割臨時交付金	22,358	0.7	22,358	1.3	法	2,875	0.2	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
地方消費税交付金	-	-	-	-	内	2,419	0.2	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,557,814	96.9	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	31	83,917	2,707		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,549,537	96.4	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
自動車取得税交付金	13,048	0.4	13,048	0.8	軽自動車税	3,847	0.2	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	1	*	*		
軽油引取税交付金	22	0.0	22	0.0	市町村たばこ税	4,726	0.3	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
地方特例交付金	-	-	-	-	内	-	-	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
地方交付税	141,691	4.5	20,827	1.2	市町	-	-	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	1	*	*		
内	20,827	0.7	20,827	1.2	市	-	-	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
特別交付税	120,864	3.8	-	-	町	-	-	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
内	-	-	-	-	法	-	-	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	定	-	-	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
(一般財源計)	1,827,108	57.5	1,706,244	99.8	外	-	-	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	689	0.0	689	0.0	目的	1,908	0.1	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
分担金・負担金	520	0.0	-	-	内	1,908	0.1	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
使費用	74,476	2.3	1,802	0.1	入	-	-	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
手数料	1,141	0.0	-	-	事業所	-	-	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
国庫支出金	257,310	8.1	-	-	都市計	-	-	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	地利地益	-	-	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	法定外	-	-	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
都道府県支出金	100,327	3.2	-	-	旧法	-	-	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
財産収入	6,356	0.2	-	-	合	1,607,102	100.0	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
財産収入	2,546	0.1	-	-	内	-	-	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
繰越入金	1,700	0.1	-	-	入	-	-	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
繰越入金	42,833	1.3	-	-	事業所	-	-	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
繰越入金	276,983	8.7	810	0.0	都市計	-	-	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
地方債	587,140	18.5	-	-	地利地益	-	-	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-	法定外	-	-	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
うち臨時財政対策債	66,340	2.1	-	-	旧法	-	-	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
歳入合計	3,179,129	100.0	1,709,545	100.0	合	1,607,102	100.0	-	低開発	×	旧産	×	山振炭	○	過産都	○	首碑	○	近畿	×	中	×	財政健全化	×	指数表達定	○	財源超過	×	一般職	員	-	-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,272,533	1,345,264																						
人件費	257,406	8.6	228,023	228,023	12.8	区	32,988	1.1	普通建設事業費	32,988	1,294,381	1,358,980																							
うち職員給料	154,176	5.2	129,795	-	-	会	553,929	18.5	非充当一般財源等	185,029	1,676,371	1,772,599																							
扶助費	119,720	4.0	65,508	38,042	2.1	総務	332,427	11.1	市	227	242,572	1,763,538																							
公債費	463,866	15.5	463,866	26.1	1.0	衛生	232,296	7.8	区	243,120	132,856	1,850,020																							
内	445,503	14.9	445,503	25.1	1.0	衛生	232,296	7.8	市	243,120	132,856	1,850,020																							
元金	18,363	0.6	18,363	1.0	1.0	労働	795,633	26.6	区	216,159	216,159	1,850,020																							
一時借入金	-	-	-	-	-	農林水産	100,273	3.4	市	13,460	44,474	1,850,020																							
(義務的経費計)	840,992	28.1	757,397	729,931	41.1	商工	188,784	6.3	区	137,557	72,043	1,850,020																							
物件費	701,894	23.5	434,233	304,905	17.2	土木	113,879	3.8	市	24,336	132,856	1,850,020																							
維持補修費	32,527	1.1	26,373	26,373	1.5	消防	173,714	5.8	区	30,568	132,856	1,850,020																							
補助費等	262,589	8.8	234,843	160,203	9.0	教育	15	0.0	市	15	15	1,850,020																							
うち一部事務組合負担金	93,473	3.1	93,473	92,785	5.2	災害復旧	463,866	15.5	区	463,866	463,866	1,850,020																							
繰出金	106,829	3.6	95,332	78,998	4.4	公債	-	-	市	-	-	1,850,020																							
繰立金	37,302	1.2	58																																